

令和5年度第1回地方創生推進会議

日時 令和5年11月1日（水）
午後7時～午後8時30分
場所 琴浦町本庁舎 第1会議室

1 協議事項

(1) 会長・副会長の選任

(2) 第2期琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・第2期総合戦略実施状況
別紙「第2期総合戦略の検証」のとおり
- ・令和4年推進交付金事業の実施状況
別紙「R04 推進交付金事業報告」のとおり
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略について

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証について

地方創生推進会議委員

分野別	組織又は団体名	氏名
産	琴浦町商工会	馬野 慎一郎
	琴浦町観光協会	種子 晋司
	北栄営農センター	山本 展史
	赤碕町漁協	中西 剛
官	鳥取県中部農林局	中島 和彦
	琴浦町	田邊 正博
学	鳥取大学工学部	長曾我部 まどか
金	山陰合同銀行東伯支店	山村 靖
労	全日本自治団体労働組合鳥取県本部	澤田 陽子
言	新日本海新聞中部本社	小谷 和之

任期: R5.9.15 ~ R7.3.31

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略に基づく取組みの成果

琴浦町企画政策課

令和2年3月に策定した「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」に基づき、地方創生の実現に向けて取り組みましたので、その3年目（令和4年度）の成果を報告します。

【総括】

- 第2期総合戦略で掲げた取組みは、一部取組みについて、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響が見られるものの、概ね順調に進捗しています。
- 全ての分野において、少しずつ新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなり回復傾向にあるものの、子どもや高齢者を対象とした事業、町外との往来が必要な事業については、いまだに影響が見受けられます。
- 今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種取組みの更なる推進にデジタル田園都市国家構想戦略も踏まえた、デジタル分野の取組みの強化・見直しを進めていく必要があります。

(1) 数値目標の達成状況

基本目標	数値目標	単位	基準値(R1)	実績(R4)	目標値(R6)	備考
子育て 教育	合計特殊出生率 (R1からR5年までの平均値)	人	1.73 (H29実績)	1.57	1.80	
健康 活力	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 男性0.5年短縮	年	2.1 (R1実績)	2.2	1.6	増加はマイ ナス評価
	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 女性0.5年短縮	年	4.4 (R1実績)	4.5	3.9	
経済 産業	町内企業就職者数 (R2～R6年の累計)	人	1,135 (H27～R1実績)	607	1,135	
	農林水産業の新規就業者数 (R2～R6年の累計)	人	34 (H27～R1実績)	22	30	
観光 交流	観光入込客数	人	683,000 (R1実績)	690,448	900,000	
	観光分野における新規事業等 での雇用創出数 (R2～R6年度の累計)	人	—	5	10	
関係 定着	人口社会減の人数 (R2～R6年の累計)	人	307人 (H27～R1の累計)	337	200	
	IJUターン者数の人数	人	703人 (H26～H30の累計)	435	750	

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略 数値目標による検証

基本目標	数値目標	単位	基準値(R1)	値	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	R4比較	R4達成度	最終達成度	R4検証	達成(または未達成)理由	(今後の対応施策)	関連する具体的な施策	備考	担当課	
子育て教育	合計特殊出生率 (R1からR5年までの平均値)	人	1.73 (H29実績)	目標	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80		87.2%	87.2%	○	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	妊娠、出産、子育てが安心してできるよう、経済的支援や子育て支援の制度・サポートは今後も継続・充実を図っていく。	妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	都道府県の速報値は毎年6月頃に公表。市町村の数値は翌年春頃に公表。	子育て応援課	
				実績	1.73 (R1)	1.39 (R2)	1.57 (R3)					△ 0.23							
健康活力	介護を要する期間 (平均寿命-健康寿命) の短縮 男性0.5年短縮	年	2.1 (R1実績)	目標	2	2	1.9	1.8	1.7	1.6		81.8%	72.7%	○	サークル活動については代表者の高齢化に伴い活動が継続できなくなっことも理由と考えられる。また、予防事業については全体的な参加者の定員は満ちていたが、その中で男性の参加が少なかった。事業内容が男性の興味を引く内容になっていない事も考えられる。	サークル活動については65歳～70歳の若い方のリーダー的存在の育成に力を入れる。	新時代の健康づくり 運動・食生活改善・社会参加の推進	増加はマイナス評価	すこやか健康課
				実績	4.3	4.2	4.1	4	3.9		△ 0.40								
健康活力	介護を要する期間 (平均寿命-健康寿命) の短縮 女性0.5年短縮	年	4.4 (R1実績)	目標	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4	3.9	91.1%	86.7%	○	サークル活動については代表者の高齢化に伴い活動が継続できなくなっことも理由と考えられる。また、予防事業については全体的な参加者の定員は満ちていたが、口腔・栄養改善に關する取り組みが不十分であったことも理由の一つと考える。	サークル活動については65歳～70歳の若い方のリーダー的存在の育成に力を入れる。	新時代の健康づくり 運動・食生活改善・社会参加の推進	増加はマイナス評価	すこやか健康課
				実績	4.4	5.6	4.5					△ 0.4							

基本目標	数値目標	単位	基準値(R1)	値	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	R4比較	R4達成度	最終達成度	R4検証	達成(または未達成)理由	今後の対応施策(要)	関連する具体的な施策	備考	担当課
経済産業	産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する	人	1,135(H27～R1実績)	目標	227	454	681	908	1,135	△74	89.1%	53.5%	○	コロナ禍による求職求活動の低迷及び人材のミスマッチ	企業の採用力向上に向けた取組の強化を図る	多様な働き方・雇用対策の推進		商工観光課
				実績	189	416	607											
観光交流	人を地域の中に呼び込み観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる	人	34(H27～R1実績)	目標	6	12	18	24	30	4.0	122.2%	73.3%	○	新規就業者への研修支援や経済的負担の軽減を実施	退職者等のあらゆる就希望者の支援や農業研修事業の拡充を図る	農林水産分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成		農林水産課
				実績	7	14	22											
観光交流	観光分野における新規事業等での雇用創出数(R2～R6年度の累計)	人	683,000(R1実績)	目標	726,400	769,800	813,200	856,600	900,000	△122,752	84.9%	76.7%	○	コロナ禍の影響による観光入込客数の減少	7/27～コトけい入込客が回復傾向である。道の駅等のロード整備が完了し、今後はバカバカロード誘客対策等を強化する。	道の駅を核として町内周遊を促進		商工観光課
				実績	578,554	526,725	690,448											
関係定着	暮らし続けることができるまち、そして選ばれたまちをつくる	人	307人(H27～R1の累計)	目標	2	4	6	8	10	△1.0	83.3%	50.0%	○	一向平ヤブ場での地元雇用の確保	アウトドア観光の充実に伴う雇用の確保		商工観光課	
				実績	2	4	5											
関係定着	暮らし続けることのできるまち、そして選ばれたまちをつくる	人	703人(H26～H30の累計)	目標	150	300	450	600	750	△15.0	96.7%	58.0%	○	R2はコロナ禍によりIUターナー数が伸び悩んでいたが、宝島社「住みたい田舎ベストランキング」をはじめとするPR戦略によりR3,R4は増加傾向にある。	移住者増加の傾向を継続するため対外PRに、補助制度の見直しを行う。	移住・定住の促進		企画政策課
				実績	114(R2:114)	265(R3:151)	435(R4:170)											

第2期野浦町ま・ひと・くらし創生戦略 重点業績評価指標 (KPI) による検証

基本目標① 【子育て・教育】安心して生み育てることを期し、ふるさとを誇りに思う教育を進める

施策	KPI	目標	実績	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標対比	R4目標対比率	R5目標対比率	R6目標対比率	93検証	施策に基づいてR2～R4年度の長期的な事業成果、検証	進捗状況及びその理由	本事業の目的及びその理由	上中長期策に対する取組	課題、未達成項目への具体的な対応方法 (今後の事業予定)	担当課
①妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	育児に対する強いストレスや悩みを抱えている人の割合	目標	11.8%(R3)	11.0	10.2	9.4	8.8	8.2						○	妊娠前から継続したサポート、妊娠中や産後等の相談に対応し、必要な支援の提供や関係機関との連携を図り、妊娠前から出産・子育て期における切れ目ない支援を行った。	申請型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながら様々な事業で子ども・保護者の育児・発達支援が図れた。	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	各種事業や臨時の相談・訪問等により、妊娠前から切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が表れている。	課題、未達成項目への具体的な対応方法 (今後の事業予定)	子育て広域課
		実績		12.5	5.4	6.5				△2.9	144.6%	126.2%								
②安心して働くための環境づくり	この地域で子育てをできている人の割合	目標	88.9%	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0						○	妊娠前から継続したサポート、妊娠中や産後等の相談に対応し、必要な支援の提供や関係機関との連携を図り、妊娠前から出産・子育て期における切れ目ない支援を行った。	申請型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながら様々な事業で子ども・保護者の育児・発達支援が図れた。	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	各種事業や臨時の相談・訪問等により、妊娠前から切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が表れている。	子育て広域課	
		実績		73.1	72.9	67.6				△4.4	93.9%	91.4%								
③県一入居の質を高め、子育てを支える環境づくり	ファミリーサポートセンター提供員登録者の人数	目標	69人	72	74	76	78	80						○	ファミリーサポートセンター提供員の拡充を図り、子育て支援の充実を図る。	申請型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながら様々な事業で子ども・保護者の育児・発達支援が図れた。	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	各種事業や臨時の相談・訪問等により、妊娠前から切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が表れている。	子育て広域課	
		実績		73	74	73				△3.0	96.1%	91.3%								
④県一入居の質を高め、子育てを支える環境づくり	保育所待機児童数	目標	0人	30	55	75	100	100						○	保育所待機児童数の削減を図る。	申請型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながら様々な事業で子ども・保護者の育児・発達支援が図れた。	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	各種事業や臨時の相談・訪問等により、妊娠前から切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が表れている。	子育て広域課	
		実績		98	100	100				25.0	133.3%	100.0%								
⑤県一入居の質を高め、子育てを支える環境づくり	保育所待機児童数	目標	0人	56.0	60.0	65.0	70.0	70.0						△	保育所待機児童数の削減を図る。	申請型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながら様々な事業で子ども・保護者の育児・発達支援が図れた。	多様な生き方、コロナ禍の影響などが考えられる。	各種事業や臨時の相談・訪問等により、妊娠前から切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が表れている。	子育て広域課	
		実績		35.6	24.1	35.7				△29.3	54.9%	51.0%								

所属	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標は収	R4目標達成率	R5目標達成率	R6目標達成率	R3検証	施策に基づき(R2-R4年度)の具体的な施策、検証	進捗項目及びその理由	未達成項目及びその理由	上半期実績に対する評価(理由)	下半期実績に対する評価(理由)	課題、未達成項目への改善(今後の取組等)	担当課
②関係人口(増)出・拡大	ふるさと住居券の申込数	250人(R2-R6)	—	目標	100	50	40	30	30						①社構建日本が提案する「ふるさと住居券制度」を活用し、本町のまちづくりに様々なメリットが期待されている関係人口を創出していきたく、新たに「ふるさと」を創出した人など、関係人口として多様な関係人口を増やすことを目的とする。今後のまちづくりに関わっていただくことを目的とする。当初の予定では、人数の拡充を重要視していたが、関係人口の「質」を重視し、アプローチする。イベントの内容に興味を持つ層が増え、新たにコトワラファンサーターに立候補することもあった。	①コトワラファンサーターの拡充と積極的なボランティア交流を推進すること。②「コトワラファンサーター」の拡充を促進し、関係人口の増加を促す。③「コトワラファンサーター」の拡充を促進し、関係人口の増加を促す。	①コトワラファンサーターの拡充と積極的なボランティア交流を推進すること。②「コトワラファンサーター」の拡充を促進し、関係人口の増加を促す。	①コトワラファンサーターの拡充と積極的なボランティア交流を推進すること。②「コトワラファンサーター」の拡充を促進し、関係人口の増加を促す。	①関係人口の増加を促すこと。②関係人口の増加を促すこと。③関係人口の増加を促すこと。	企画課	
	ふるさと特産品	5.0億円(R1)	3.8億円(R1)	目標	4.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円						①新たな商品開発 コロナ禍、物産展減少で、新たな商品開発が難しくなっている。②新たな商品開発の増加 R2年度実績：142品 R4年度末：462品	①目標金額 寄附の目標金額を達成することができた。②新たな商品開発の増加 R2年度実績：142品 R4年度末：462品	①目標金額 寄附の目標金額を達成することができた。②新たな商品開発の増加 R2年度実績：142品 R4年度末：462品	①目標金額 寄附の目標金額を達成することができた。②新たな商品開発の増加 R2年度実績：142品 R4年度末：462品	①新たな商品開発 コロナ禍、物産展減少で、新たな商品開発が難しくなっている。②新たな商品開発の増加 R2年度実績：142品 R4年度末：462品	企画課	
	企業家による観光の企業数	5件(R2-R6)	—	目標	1件	2件	3件	4件	5件						①「ことしの仕事」の活用 企業から共催の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。②寄附事業者をHP等で公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応募をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共催の得られる事業に寄附届への寄附が可能であることをPRした。	①「ことしの仕事」の活用 企業から共催の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。②寄附事業者をHP等で公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応募をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共催の得られる事業に寄附届への寄附が可能であることをPRした。	①「ことしの仕事」の活用 企業から共催の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。②寄附事業者をHP等で公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応募をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共催の得られる事業に寄附届への寄附が可能であることをPRした。	①「ことしの仕事」の活用 企業から共催の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。②寄附事業者をHP等で公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応募をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共催の得られる事業に寄附届への寄附が可能であることをPRした。	①「ことしの仕事」の活用 企業から共催の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。②寄附事業者をHP等で公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応募をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共催の得られる事業に寄附届への寄附が可能であることをPRした。	企画課	
③移住・定住の促進	UUターナー者に対する奨学金返済制度の利用件数の累計	35人(R2-R6)	22人(R2-R6)	目標	7	14	21	28	35						・移住定住アドバイザーの配置 ・企業紹介サイト「空き家ナビ」を運営 ・ホームページ上で物件の検索が分かりやすく、360°カメラによる写真掲載 ・移住定住推進を目的とした補助金等制度実施	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を募集し、移住定住の促進を図る。②移住定住の促進を図る。③移住定住の促進を図る。④移住定住の促進を図る。	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を募集し、移住定住の促進を図る。②移住定住の促進を図る。③移住定住の促進を図る。④移住定住の促進を図る。	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を募集し、移住定住の促進を図る。②移住定住の促進を図る。③移住定住の促進を図る。④移住定住の促進を図る。	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を募集し、移住定住の促進を図る。②移住定住の促進を図る。③移住定住の促進を図る。④移住定住の促進を図る。	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を募集し、移住定住の促進を図る。②移住定住の促進を図る。③移住定住の促進を図る。④移住定住の促進を図る。	企画課
	UUターナー者に対する奨学金返済制度の利用件数の累計	50人(R2-R6)	—	目標	10	20	30	40	50						①奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。②奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。③奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。④奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。	①奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。②奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。③奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。④奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。	①奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。②奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。③奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。④奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。	①奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。②奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。③奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。④奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。	①奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。②奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。③奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。④奨学金返済制度の活用 UUターナー者に対する奨学金返済制度の活用を促進し、移住定住の促進を図る。	企画課	

【担当課】農林水産課

No.	交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ			
				基本目標3【経済・産業】	産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する		
7	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	R2	R4	事業内容			
	地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容			
	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	R2	R4	本事業では、新規就農者の確保に向け、東京等で開催される就農相談会に積極的に参加し、移住定住としごとの提供をあわせたワンストップ化のしくみを構築する。 また、農業研修生が自ら作業しながら研修、指導が受けられるよう、研修用は場の借り上げを行い、技術習得の支援を行う。			
事業計画		申請額		執行額		R4年度の実施状況(3月末見込)	
		事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)		
1	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	19,000	9,500	14,500	7,250	ミニトマト栽培コンサルティング業務 環境モニタリングによる生育調査 アシストスーツの導入及び実証 研修ハウスにco2施用システムを導入	
重要業績評価指標(KPI)		最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	検証(◎、○、△、×)	備考
1	施設野菜における新規就農者数(人)	5	2	2	100.0%	◎	増加分
2	ミニトマト生産数量(トン)	33.9	12	-67	-558.3%	△	増加分
3							
4							
KPI未達成の場合の理由							
生産数量が未達成△39トン(2019年367トン → 2022年300トン)となった。 3月の強風被害や梅雨明け後の急激な気温上昇などの天候不順により栽培管理が非常に大変であった。結果として、生産部全体の収量が落ち込んでしまった。							

【担当課】 商工観光課

No.	交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ			
8	一向平キャンプ場観光地化プロジェクト ～一向へ行くこー！～	R2	R2	基本目標4【観光・交流】 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる			
	地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容			
	一向平キャンプ場観光地化プロジェクト ～一向へ行くこー！～	R2	R6	大山隠岐国立公園内にある一向平キャンプ場を、サウナ簡易休憩・宿泊を備える融合施設としてリニューアルを行い、誘客を促進することによって観光消費の拡大を図り、町の強みを活かした自然体験型の観光振興を創り出す。			
	事業計画	申請額	執行額	R4年度の実施状況(3月末見込)			
		事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)		
1	一向平キャンプ場観光地化プロジェクト	-	-	-	-		
	重要業績評価指標(KPI)	最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	備考	
1	キャンプ場利用料収入(千円)	2,600	2,400	△1,340	-55.8%	△	増加分
2	キャンプ場利用件数(件)	440	240	△102	-42.5%	△	増加分
3							
4							
	KPI未達成の場合の理由		R5年度の事業計画				
	週末の悪天候が重なり、利用件数が当初より伸び悩んだ。 キャンプ場利用収入(基準値:1,104千円) : R2=4,064千円 R3=3,650千円 R4=2,220円 キャンプ場利用件数(基準値:442件) : R2=700件 R3=736件 R4=634件		国立公園の自然を活かした、アウトドアツーリズムの推進を行う。 ・サウナ用の水風呂設置 ・森林体験・交流センター雨漏り修繕				

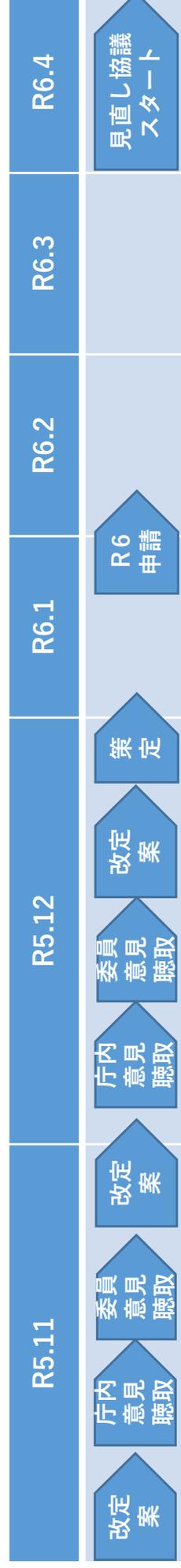
【担当課】 商工観光課

No.		交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ		
9		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	R3	R3	基本目標4【観光・交流】 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる		
		地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容		
		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	R3	R7	道の駅「琴の浦」を観光情報発信拠点として再整備を行うことで、観光客を地域に呼び込み一人ひとりの観光消費を拡大・地域全体に循環させる仕組みを構築するとともに、地域の農水畜産業、商工業の活性化を目指す。		
		事業計画	申請額		R4年度の実施状況(3月未見込)		
			事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)	
1		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	--	--	--	--	・物産館ことうらリニューアルオープン ・惑星コトウラウィークイベント
		重要業績評価指標(KPI)	最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	備考
1		道の駅「琴の浦」の年間売上額(千円)	200,000	30,000	173,810	579.4%	◎ 増加分
2		道の駅以外の観光入込客数の割合(%)	10	2.5	0.3	12.0%	△ 増加分
3							
4							
		KPI未達成の場合の理由			R5年度の事業計画		
					<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者を中心とした道の駅「琴の浦」の情報発信・イベント開催 道の駅「ポート赤碕」と連携したゲートウェイ型としての機能強化 		

デジタル田園都市国家構想総合戦略策定について

- 現在の戦略をベースとし、国の「デジタル戦略の柱」を踏まえ、「デジタル関連事業」について拡充する形で策定。
- 現在の地域再生計画は第2期戦略を基にしているため、影響を最小限に抑えるよう、改定後の戦略期間は現戦略の残期間であるR7.3.31までとし、次回改定時に全体見直しを行う。

● デジタル戦略策定スケジュール（案）



● デジタル戦略の柱（国）

デジタルを活用した地方の社会課題解決
スマート農林漁業、観光DX、関係人口創出、子育てDX、MaaS、脱炭素先行地域 等
ハード・ソフトのデジタル基盤整備
マイナンバーカードの活用、窓口DX 等
デジタル人材の育成・確保
教育DX、AI教育の推進、企業・移住支援 等
誰一人取り残されないための取組
高齢者・子ども・障がい者等へのデジタル活用支援、住民のデジタルへの理解・普及 等

● 想定個別事業（町サマーレビュー）

・オープンデータの活用	・予算の見える化
・オンライン申請	・書かない窓口
・指名競争入札の電子申請	・キャッシュレス納税
・ポイントプログラム	・デジタル地域通貨
・データヘルスプラン	・AI導入（介護認定）
・スマートメーター	・交通MaaS
・議会資料の電子閲覧	・子育てDX

デジタル田園都市国家構想基本方針（骨子案）

- ▶ コロナ禍で地方を巡る社会経済状況が大きく変化していることに加え、デジタルインフラの飛躍的な整備の進展、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透など、地方に住みながら様々な情報・サービスを利用できる環境が整いつつあり、デジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。
- ⇒ デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつあり、これを機に、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す。
- ▶ 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。その際、KPIを設定して進捗管理を行いつつ、取組の着実な推進を図る。地方は、自らが目指す理想像を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。構想の実現により、地方におけるしごと創出、暮らしの向上、持続可能性の向上、Well-beingの増大などを通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指し、地方から全国へとポトムアップの成長とともに、東京圏への一極集中の是正を図る。

解決すべき地方の課題（地方にこそ、デジタルで解決すべき課題がある）
 ・東京圏への一極集中の是正 ・少子高齢化への対応 ・地域経済の活性化 ・教育の質の維持・向上 ・適切な医療水準の確保 等

これまでの取組

- ▶ 地方にしごとをつくる
 (例) 地域を支える産業の振興、農林水産業の成長産業化、中小企業の生産性向上、観光振興、地域における脱炭素化等
- ▶ ひとの流れをつくる
 (例) 地方移住の推進、関係人口創出・拡大、地方への人材支援・インターンシップ推進、政府関係機関の地域移転、魅力ある地方大学の実現、高校生の地域留学等
- ▶ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 (例) 女性活躍の推進、少子化対策の推進等
- ▶ 魅力的な地域をつくる
 (例) 地域交通の維持・確保、医療機能の確保、SDGsを通じた持続可能なまちづくり、地域防災の確保等

デジタル実装を通じて、地域の課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

- ▶ デジタルの力を活用した地域の課題解決
 (例) スタートアップ・エコシステム確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたデジタル実装等
- ▶ ひとの流れをつくる
 (例) 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ▶ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 (例) 母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ▶ 魅力的な地域をつくる
 (例) GIGAスクール・遠隔教育、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等

4 ▶ 従来からの地方創生施策もデジタルシフトしつつ引き続き推進

デジタル基盤の整備

- ▶ 2023年度までの5Gの人口カバー率95%達成や、デジタル田園都市スパーハイウェイの整備など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を全国に実装。メインバンパーカードの普及を促進するとともに、利用を拡大。
- ▶ デジタル人材の育成・確保
 デジタル技術による地域の課題解決をけん引するデジタル推進人材について、2026年度までに230万人育成。「デジタル人材地域遠流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進
- ▶ 誰一人取り残されないうための取組
 デジタル推進委員を全国展開するなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 国は地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ



「デジタル生活」中山間地域



産学官協創都市



SDG s 未来都市



脱炭素先行地域

【構想の実現に向けた今後の進め方】

5月下旬～ デジタル田園都市国家構想基本方針案のとまりとめ（第8回デジタル田園都市国家構想実現会議） ⇒ 閣議決定

年末 デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

→ コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展など状況の変化を踏まえ、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改正し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。

⇒ 地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。

(国は、地方版総合戦略に基づき取組について、交付金などさまざまな施策を活用して支援)

地方活性化・地方からのポトムアップの成長